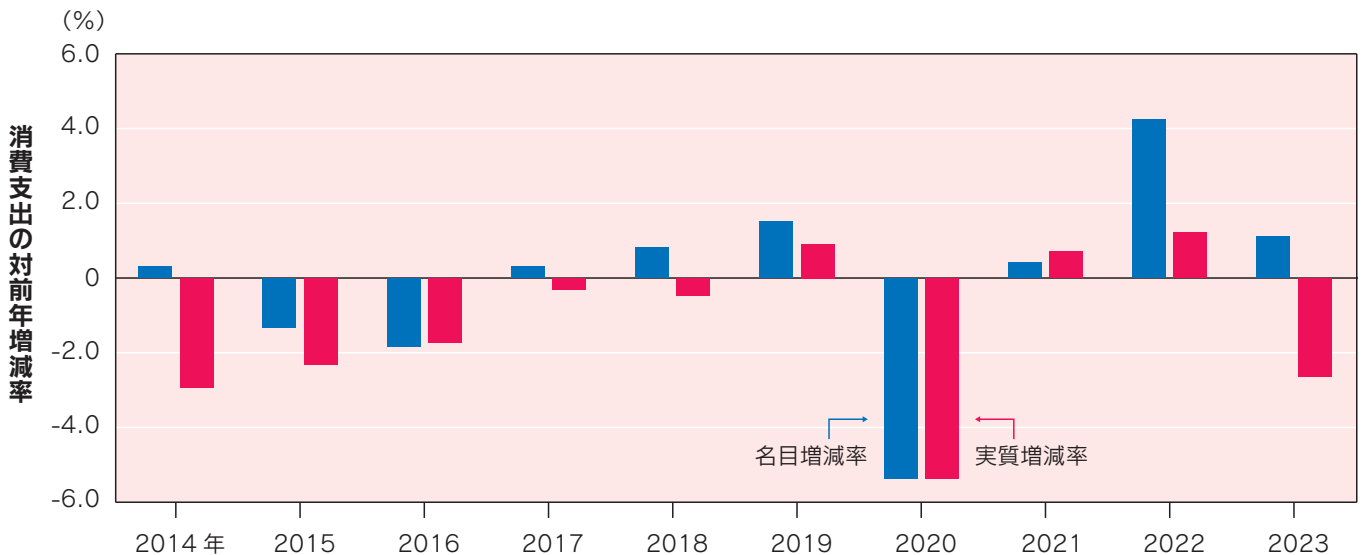


6 家計・物価のうごき

新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以來 3年ぶりの減少

消費支出(対前年増減率)の推移(2014年~2023年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯における消費支出の動向について、2023年の消費支出は、前年に比べ名目では増加しましたが、物価変動の影響を取り除いた実質では、新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以來3年ぶりに減少しました。物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行及び気温の上昇という3つの要因が主に影響したとみられます。

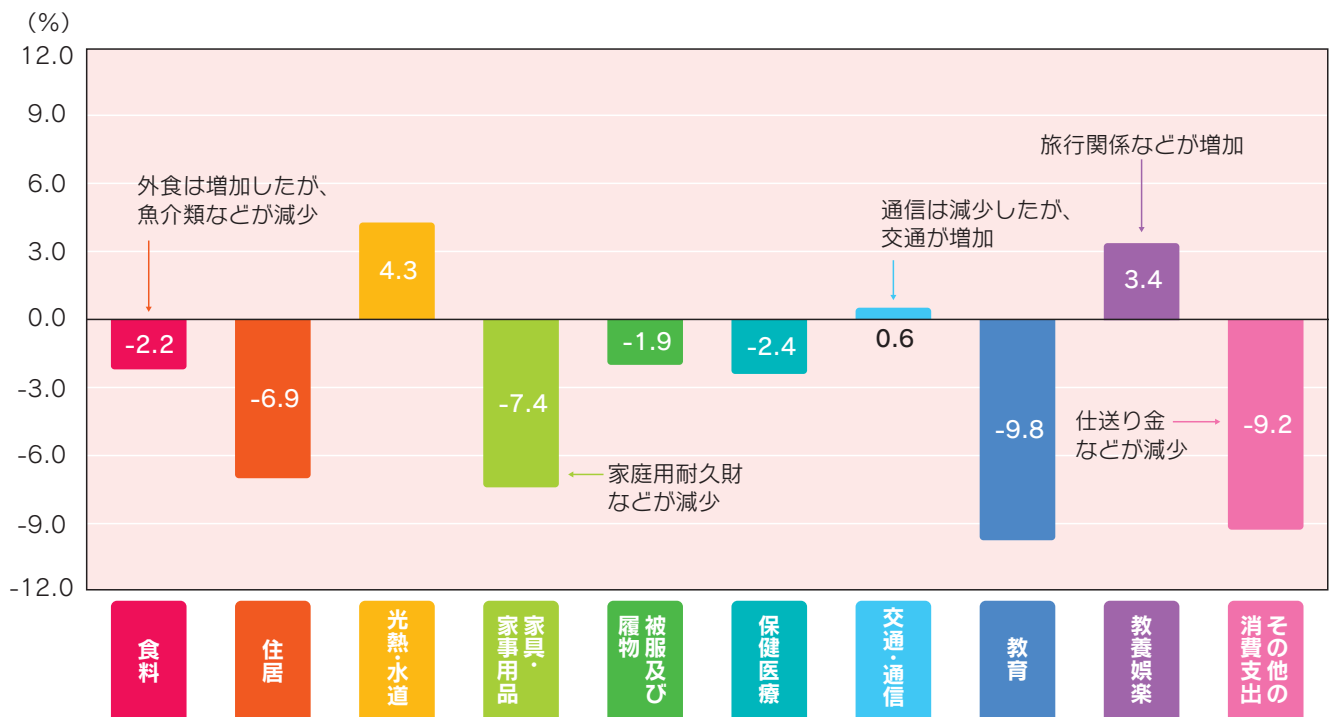


資料：家計調査結果

食料など幅広い分野で減少、外出に伴う消費は増加傾向

10大費目別対前年実質増減率(2023年平均)-二人以上の世帯

2023年の消費支出を前年の消費支出と比べると、教育や家具・家事用品、食料などの消費が減少となりました。一方で、外食、交通、旅行などの関連消費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、外出した人が増加した影響を受けて、前年に比べ増加しています。



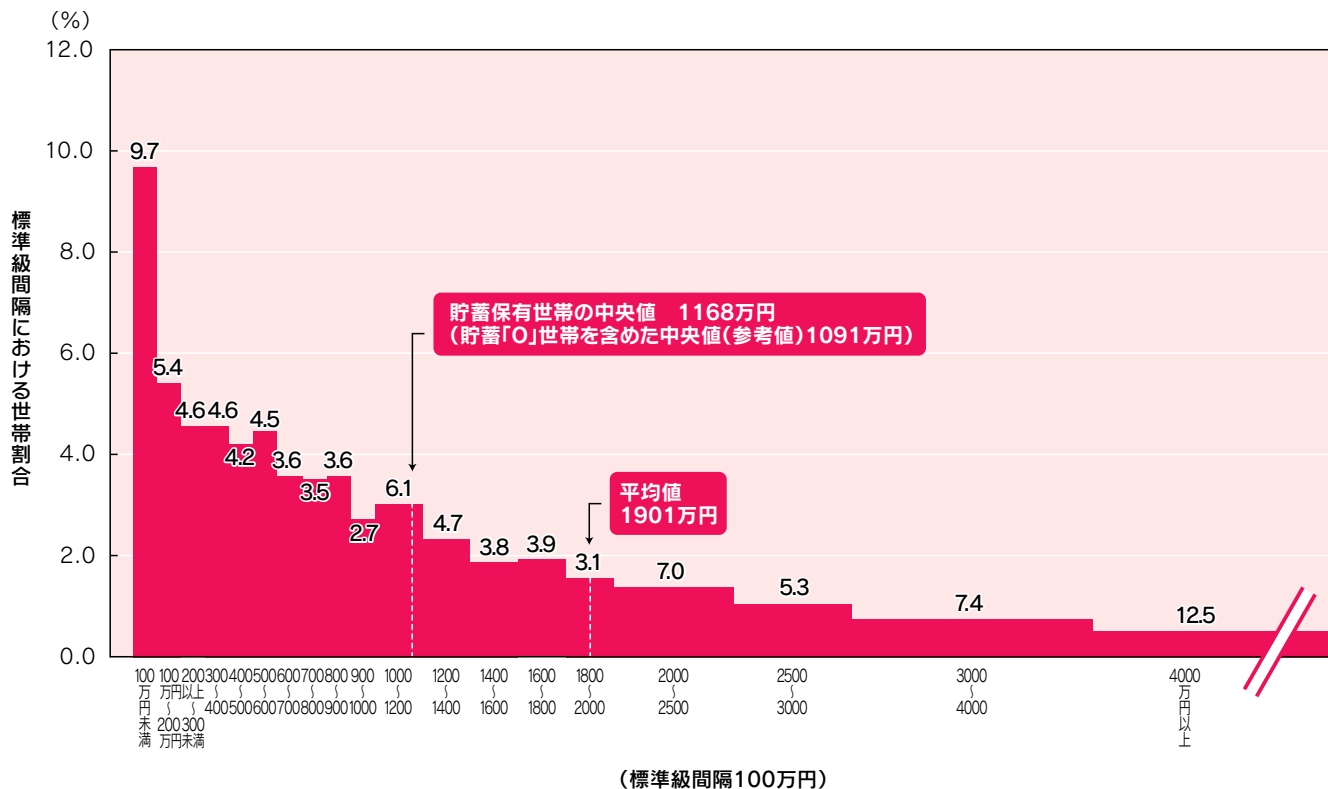
資料：家計調査結果

貯蓄現在高が平均値(1901万円)を下回る世帯が約3分の2を占める



貯蓄現在高階級別世帯分布(2022年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値(1901万円)を下回る世帯が66.3%(前年67.6%)と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の少ない階級に偏った分布となっています。



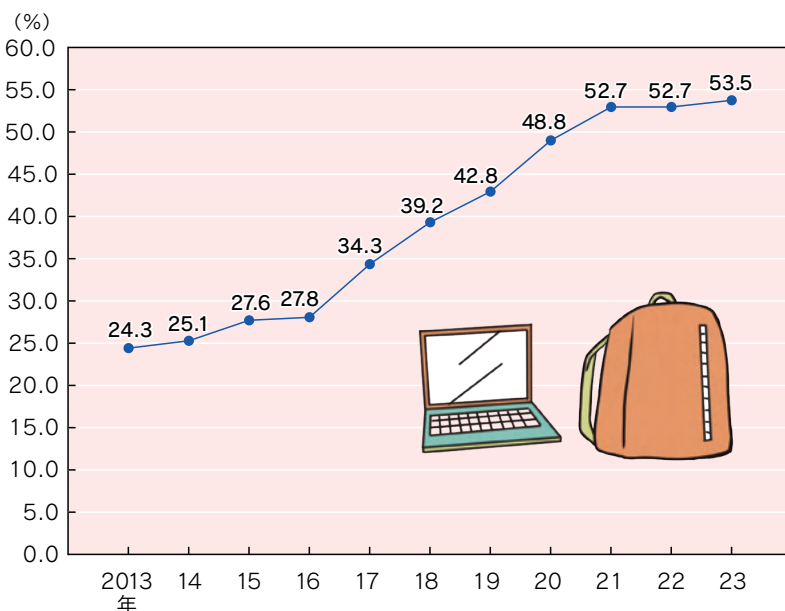
注: 標準級間隔100万円(貯蓄現在高1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。
 資料: 家計調査結果

ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高水準

ネットショッピング利用世帯の割合の推移(2013年~2023年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯におけるネットショッピング*を利用した世帯の割合の推移をみると、2013年から2023年までの期間で24.3%から53.5%と、約2.2倍になっています。

ネットショッピング利用世帯の割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期も増加を続け、2021年には初めて50%を超えました。2022年以降の増加幅は落ち着きを見せていますが、引き続き過去最高水準となっています。



* ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財(商品)やサービスの購入をいう。
 資料: 家計消費状況調査結果

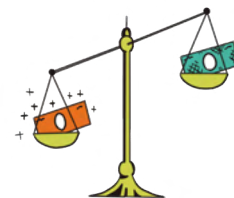
特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について

2023年の消費者物価指数は3.2%の上昇

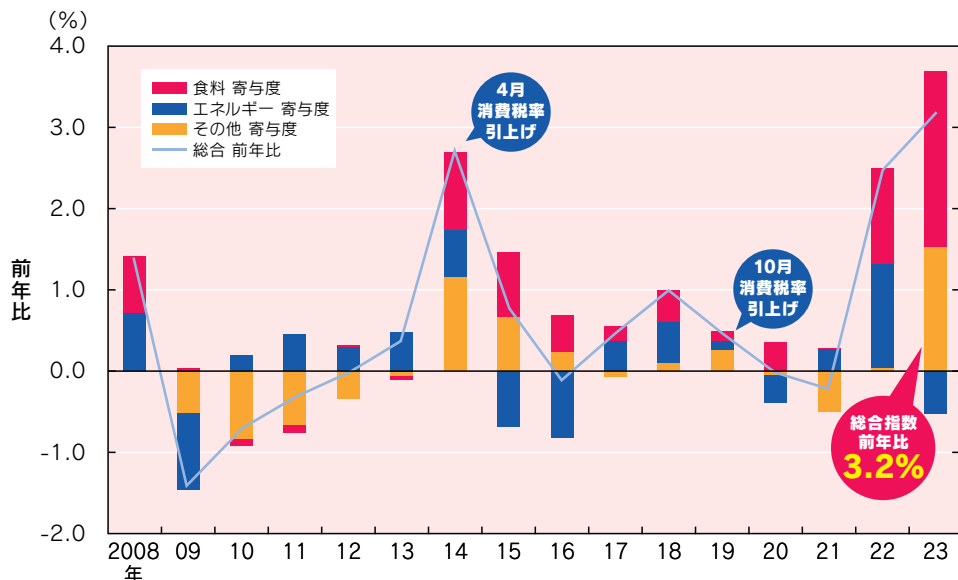
消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2008年~2023年)



近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格*の値動きや2度にわたる消費税率引上げなどが消費者物価の動向に大きく影響しています。

2022年は、原油価格や原材料価格の国際的な高騰に為替の影響も加わり、エネルギーや食料を中心に多くの品目で値上がりした影響で、前年比2.5%の上昇となりました。

た。2023年はエネルギーについて、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果の影響があったものの、2022年に引き続き食料を中心に多くの品目で値上がりが発生し、前年比3.2%の上昇と、1991年以来32年ぶりの上昇幅となりました。



* エネルギーは、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン
資料：消費者物価指数

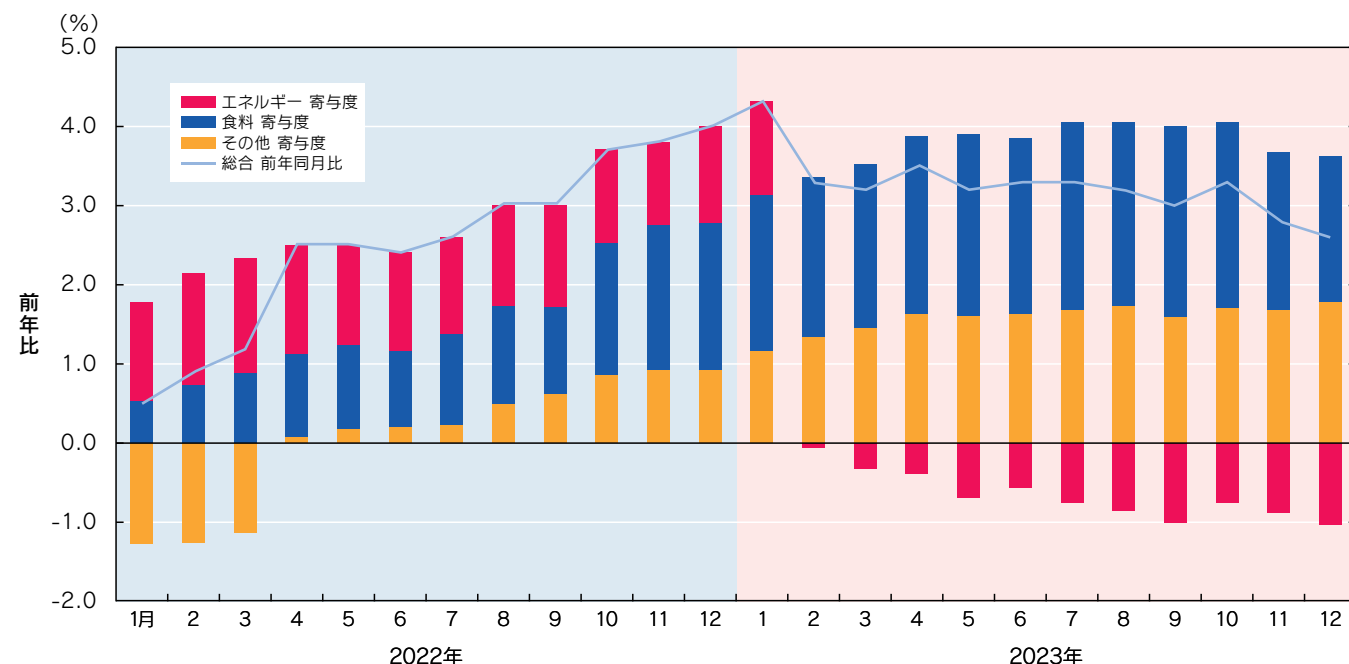
消費者物価指数

消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2022年1月~2023年12月)

2023年を月別にみると、年間を通じて3%前後の上昇が続いていました。内訳をみると、前年から引き続き原材料価格の国際的な上昇や為替の影響を受けて、食料やその他の品目が上昇に寄与しました。

一方、エネルギーは、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果や資源価格が下落したことなどにより、2月以降、下落に寄与しました。



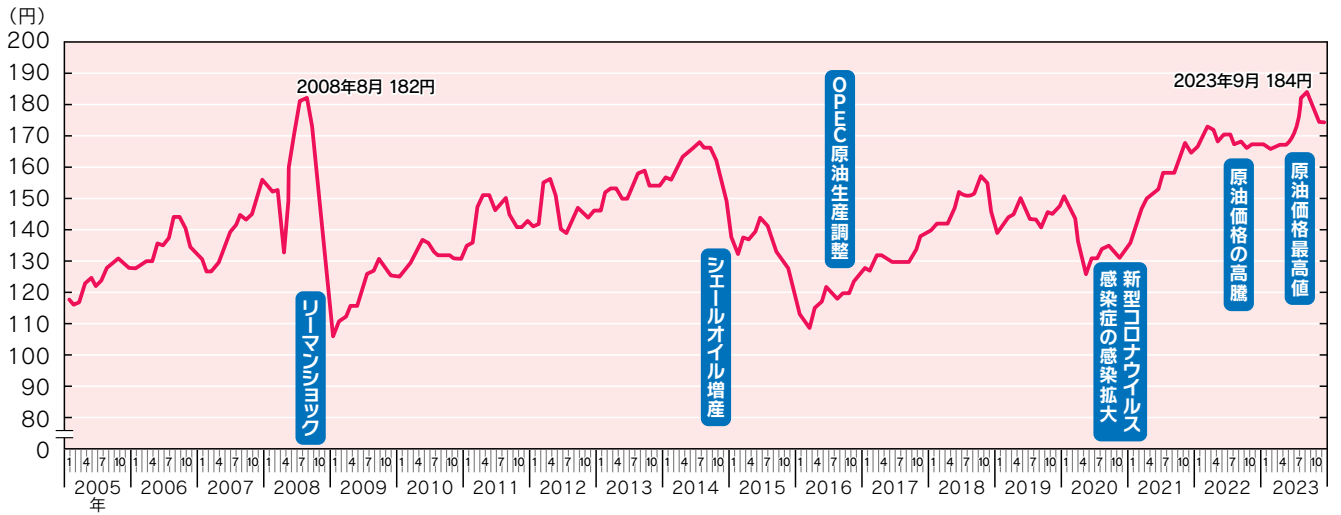
資料：消費者物価指数

「ガソリン」の価格の動き

「ガソリン」の小売価格の推移(2005年～2023年)-東京都区部

「ガソリン」*1の小売価格は、2016年以降、OPECの原油の生産調整(減産)などの影響により上昇傾向にありましたが、2018年に入ると、おおむね140円台から150円台で推移するようになりました。その後、2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、原油の需要が世界的に落ち込んだことを受けて下落し、2021年に入ると、世界的な経済回復による原油の需要増加な

どの影響により上昇しましたが、2022年には、燃料油価格激変緩和対策事業*2が実施され、2023年の6月までおおむね横ばいで推移しました。その後、「ガソリン」の小売価格は上昇し、2023年9月には184円と最高値となりました。さらに、2023年9月上旬から激変緩和事業が新制度に移行したこと*3などにより、2023年10月は減少に転じました。



※1 レギュラーガソリン、セルフサービス式を除く(1L当たり)。
 ※2 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議にて取りまとめ)に基づき実施する施策であり、原油価格高騰が、コロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化するための激変緩和措置として、燃料油の卸売価格の抑制のための手当てを行うもの
 ※3 令和5年9月7日からは、168円から17円を超える分については全額支援し、17円以下の部分は10月4日までは30%、10月5日から令和6年4月30日までは60%支援する(令和6年1月4日時点)。
 資料:小売物価統計調査結果

都道府県の物価水準が最も高いのは東京都

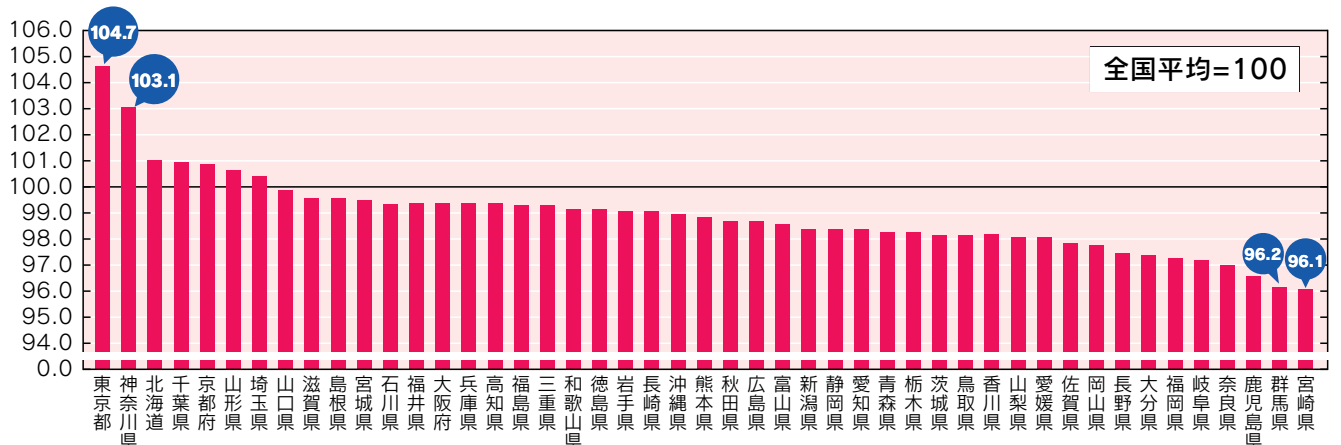
都道府県別消費者物価地域差指数(総合)(2022年)

2022年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.7と最も高く、次いで神奈川県(103.1)などとなっており、小売物価統計調査(構造編)の調査を開始した2013年以降、10年連続で同様の傾向となっています。

一方、最も低いのは宮崎県(96.1)で、次いで群馬県(96.2)などとなっており、宮崎県は5年連続で最も低く

なっています。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると1.09倍(=104.7÷96.1)となっています。なお、指数が100(全国平均)以上の7都道府県のうち、4都県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)が南関東の地域となりました。



資料:小売物価統計調査結果

特集

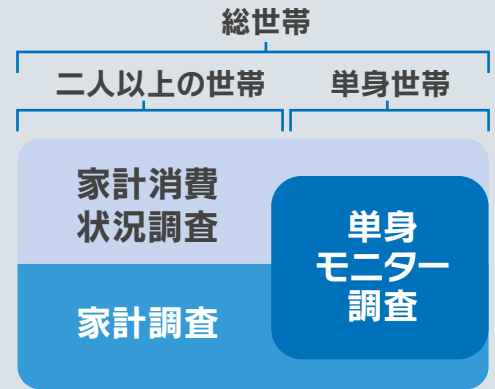
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

消費動向指数 (CTI) とは

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える参考指標として、2018年1月分から毎月公表しており、世帯の消費支出の平均額の推移を示す世帯消費動向指数 (CTIミクロ) と、我が国における世帯全体の消費支出総額 (GDP統計の家計最終消費支出に相当) の推移を推定する総消費動向指数 (CTIマクロ) の2つの指標体系で構成されています。

CTIミクロは、家計調査 (標本規模: 二人以上の世帯 約8千、単身世帯 約7百) の結果に家計消費状況調査 (標本規模: 約3万) 及び家計消費単身モニター調査 (標本規模: 約2千4百) の結果を合成することで、家計調査だけでは捉えきれない総世帯及び単身世帯の月次動向を把握することができます。



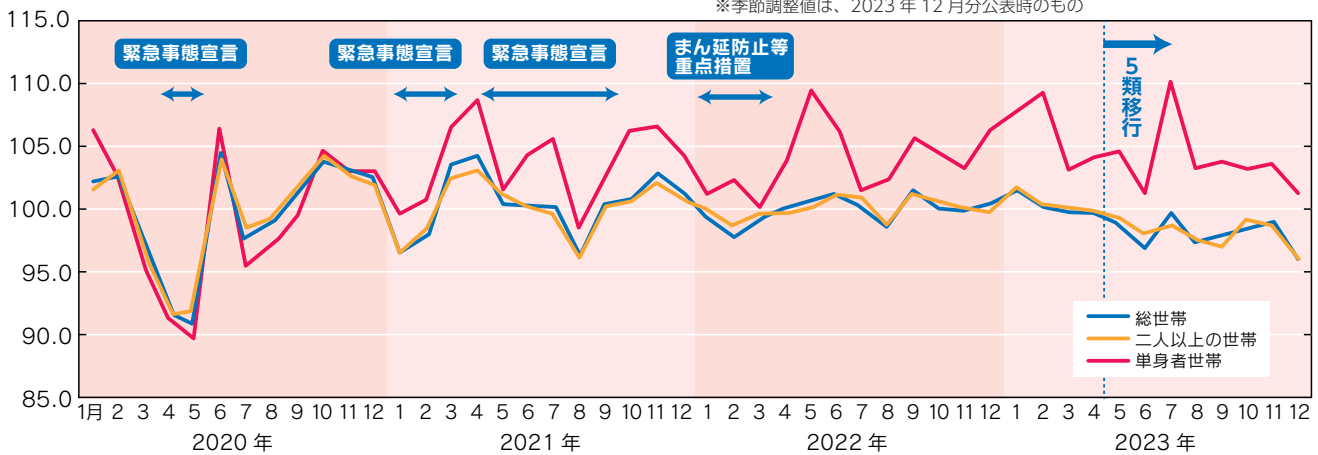
▲ これら3つの調査の結果を合成することで、CTIミクロは単身世帯を含む総世帯の結果を月次で公表

新型コロナウイルス感染症の影響下における世帯の消費支出動向 (CTIミクロ)

総世帯、二人以上の世帯、単身世帯の消費支出の動向について、季節性や物価変動の影響を取り除いた消費水準 (季節調整済実質指数、2020年=100) の推移をみると、2020年の緊急事態宣言において大きな落ち込みが見られた後、2023年にかけて総世帯及び二人以上の世帯が横ばいからやや下がり気味であるのに対し、単身世帯はやや高めに推移しています。こうした特徴は新型コロナウイルス感染症が5類に移行した2023年5月以降も継続しています。このように、CTIミクロでは消費動向を世帯の種類別に月次で把握できるため、様々な分析が可能となっています。

帯はやや高めに推移しています。こうした特徴は新型コロナウイルス感染症が5類に移行した2023年5月以降も継続しています。このように、CTIミクロでは消費動向を世帯の種類別に月次で把握できるため、様々な分析が可能となっています。

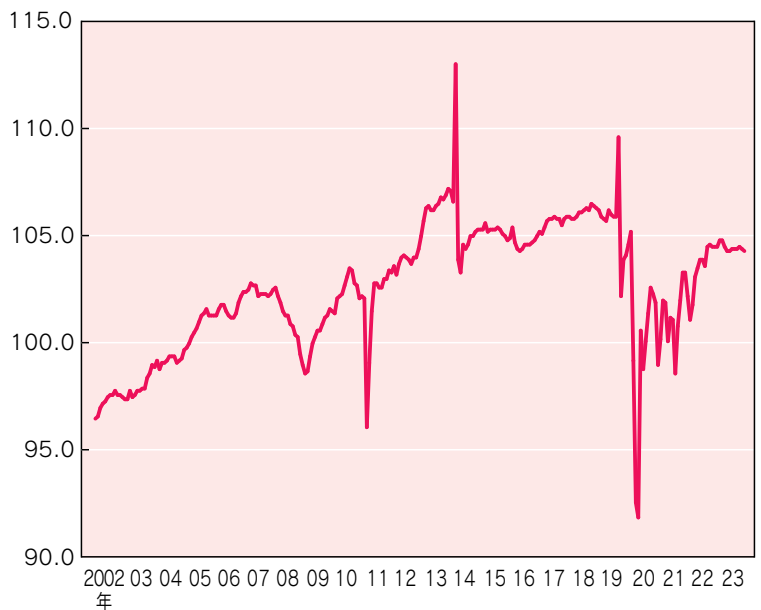
▼ 世帯消費動向指数 (CTIミクロ) の推移 (2020年1月～2023年12月)
※ 季節調整値は、2023年12月分公表時のもの



長期時系列における国内の消費支出動向 (CTIマクロ)

2002年から2023年まで*の長期時系列における消費支出動向をみると、やや右肩上がりのトレンドがあることが分かります。2011年の東日本大震災や2020年の新型コロナウイルス感染症の流行などの局面では大きく消費支出が落ち込んでおり、2014年や2019年の消費税増税前の駆け込み需要で大きく消費が伸びていることが読み取れます。また、足元である2023年は横ばいの状況が続いています。このように、CTIマクロでは長期時系列で国内の消費動向の大きな動きを捉えることが可能となっています。

* CTIマクロは、毎月2002年1月から遡って推定を行っています。



▲ 総消費動向指数 (CTIマクロ) の推移 (2002年1月～2023年12月)